

しんきんグローバル6資産ファンド (1年決算型)

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第4期(決算日2023年6月12日)

作成対象期間(2022年6月14日～2023年6月12日)

第4期末(2023年6月12日)	
基準価額	12,252円
純資産総額	2,750百万円
第4期	
騰落率	4.7%
分配金(税込み)合計	0円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんグローバル6資産ファンド(1年決算型)」は2023年6月12日に第4期の決算を行いました。

当ファンドは、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。弊社ホームページの「ファンド各種資料」において運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される場合は、販売会社までお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<https://www.skam.co.jp>

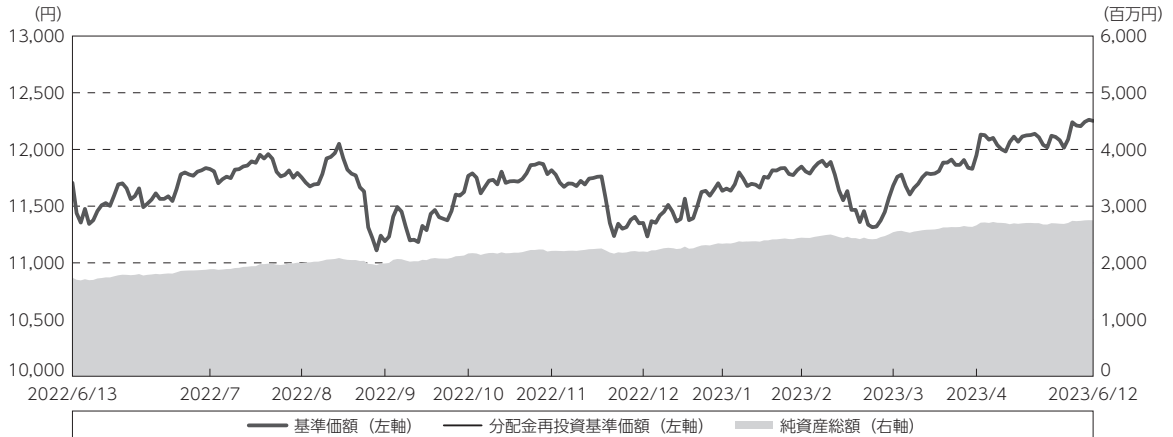
<コールセンター> ☎ 0120-781812

(土日、休日を除く) 携帯電話からは03-5524-8181
9:00~17:00

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年6月14日～2023年6月12日)



期首：11,706円

期末：12,252円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 4.7% (分配金再投資ベース)

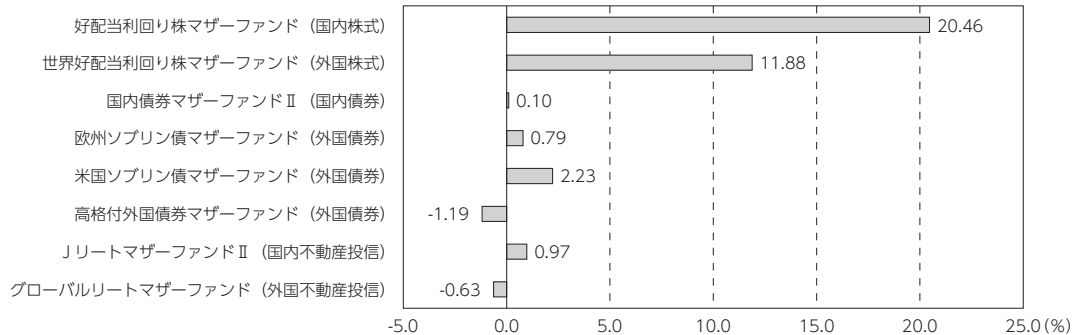
- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年6月13日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、複数のマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しています。当期の基準価額は上昇しました。

各マザーファンドの期間騰落率および当ファンドの基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

当期中の各マザーファンドの騰落率



(注) () 内は主な組入れ対象資産

<上昇要因>

- ・国内株式市場が上昇し、国内株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・外国株式市場が上昇し、外国株式を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・国内不動産投資信託（国内リート）を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・国内債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・ユーロが対円で上昇し、欧州債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。
- ・米ドルが対円で上昇し、米国債券を投資対象とするマザーファンドがプラスに寄与したこと。

<下落要因>

- ・外国不動産投資信託（外国リート）市場を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。
- ・投資対象国の債券市場が下落し、高格付外債を投資対象とするマザーファンドがマイナスに寄与したこと。

1万口当たりの費用明細

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	130	1.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(62)	(0.527)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(64)	(0.548)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.035	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.007)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投 資 信 託 証 券)	(3)	(0.028)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.021	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(1)	(0.011)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.010)	
(d) そ の 他 費 用	16	0.136	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(15)	(0.125)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.005)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	152	1.300	
期中の平均基準価額は、11,713円です。			

(注) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

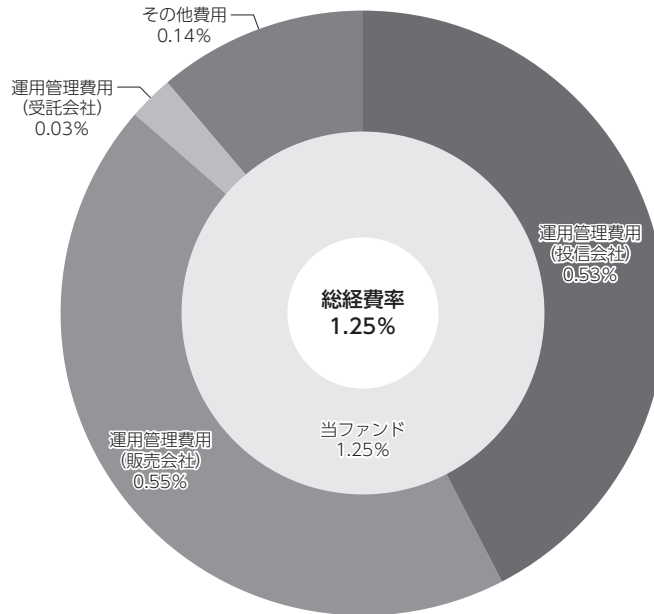
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するのみをみます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

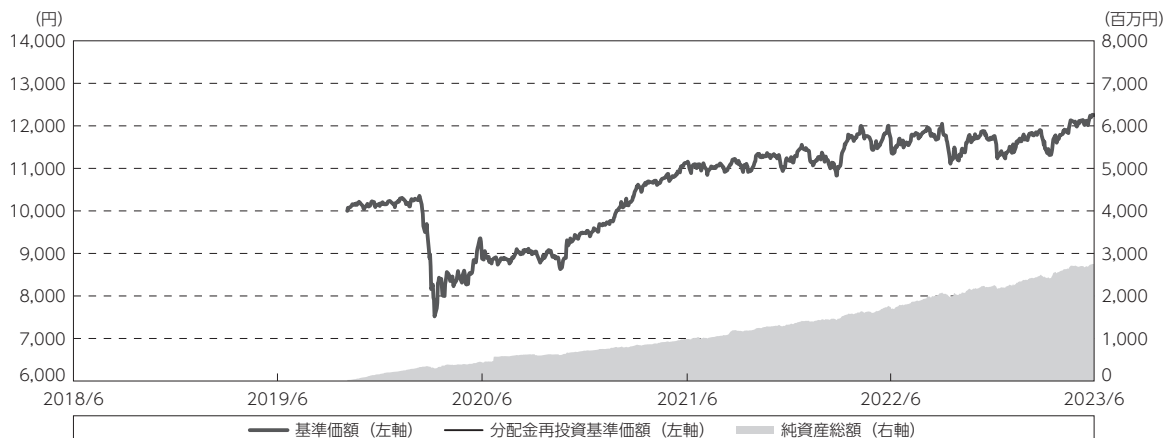
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年6月12日～2023年6月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 当ファンドの設定日は2019年10月16日です。

	2019年10月16日 設定日	2020年6月12日 決算日	2021年6月14日 決算日	2022年6月13日 決算日	2023年6月12日 決算日
基準価額 (円)	10,000	8,878	11,134	11,706	12,252
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 11.2	25.4	5.1	4.7
純資産総額 (百万円)	24	436	985	1,738	2,750

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
 (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しています。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2020年6月12日の騰落率は設定当初との比較です。
 (注) 当ファンドは6つの異なる資産(国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投信・外国不動産投信)に分散投資を行うことで投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指しておりますが、特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

投資環境

(2022年6月14日～2023年6月12日)

(国内株式市況)

国内株式市場は大きく上昇しました。当期初から2022年8月にかけては、米消費者物価指数（CPI）のピークアウト期待や円安の進行などが材料視され、東証株価指数（TOPIX）は、2,000ポイントを回復しました。しかし、9月に発表された米CPIが高インフレの継続を示したことや、英国における財政懸念が問題化すると、1,850ポイント割れまで下落しました。その後は、米CPIの減速を受けた米国長期金利の低下とともに、回復基調で推移しましたが、12月20日に日銀が予想外の政策修正を行うと、一時1,800ポイント半ばまで調整しました。ただ、年明けからは、回復基調が続きました。2023年3月に米地銀が破綻すると、一時値を下げましたが、4月に米著名投資家のバフェット氏が来日し国内株への強気姿勢を示したことや、植田新日銀総裁が金融緩和を継続する姿勢を示したこと、東京証券取引所がPBR（株価純資産倍率）1倍割れ企業への改善要請を発したことなどが、株価上昇を促し、当期末には、約33年ぶりの高値まで上昇しました。

(外国株式市況)

外国株式市場は全体で見ると上昇しました。当期初は、米国長期金利の上昇が一服する中、堅調に推移しました。しかし、2022年8月中旬より、複数の米連邦準備制度理事会（FRB）高官から積極的な利上げに関する発言が相次ぐと、下落に転じました。とりわけ、8月下旬に、パウエルFRB議長が講演で金融引締めへの強い姿勢を示すと、株価は急落しました。9月も、高インフレの継続や、英国の財政悪化懸念が、株価を圧迫しました。ただ、10月に、FRBが利上げの減速を検討すると報道されたことや、11月に発表された米CPIが市場予想を下回ると、株価は回復しました。その後も、底堅い雇用情勢と、米国のインフレ率の鈍化を受けて堅調に推移しました。しかし2023年2月に入り、米国景気の底堅さやインフレの粘着性が意識されると、軟調な推移に転じました。3月には、米地銀の破綻したことから金融不安が発生し、リスク回避の動きが優勢となりました。ただ、当局の迅速な対応の結果、金融不安の広がりが抑えられると、3月末には回復基調に転じ、その後は欧米の底堅い景気動向もあいまって、当期末にかけては堅調に推移しました。

(国内債券市況)

国内債券市場はやや下落しました。当期初から2022年7月中旬にかけては、国内長期金利は0.2%台前半で推移しました。7月下旬から8月上旬にかけては、日銀が金融緩和策を維持したことや、米国金利が低下したことを受け、0.2%を割りました。しかし、8月中旬から、FRBがインフレ抑制のためにタカ派な姿勢を示し、米国金利が上昇すると、国内長期金利も日銀の許容する上限の0.25%に張り付いて推移するようになりました。12月には、日銀金融政策決定会合において、長期金利の変動幅の拡大が予想外に決定されると、21日に0.48%まで上昇し、2023年1月中旬には、更なる政策変更への思わくから、拡大後の変動幅上限の0.5%付近で推移しました。その後は、日銀が政策の現状維持を決めたことや、金融機関への資金供給オペが拡充されたことなどをを受けて一時低下しましたが、2月からは、政策変更への思わくが再燃し、再び0.5%に張り付いて推移しました。ただ、3月半ばに米地銀が破綻し、金融不安が発生すると、世界的に金利が大きく低下し、国内長期金利も一時0.24%まで低下しました。その後、金融不安が後退すると、やや上昇しましたが、植田新日銀総裁が粘り強く金融緩和をする姿勢を示すなか、当期末にかけては、0.4%台半ばの狭いレンジで推移しました。

(外国債券市況)

外国債券市場は全体で見ると下落しました。

米国においては、当期初に3.4%台後半で推移していた米国長期金利は、景気の悪化を示す経済指標が相次いだことなどから、2022年7月末には2.6%程度まで低下しました。しかし、FRB高官によるタカ派発言が相次いだことや、8月下旬にパウエルFRB議長がインフレ抑制のための利上げを継続する姿勢を示唆すると、上昇基調に転じました。9月に、米CPIが市場予想を上回ったことや、英国における財政懸念から債券市場が混乱すると、10月中旬には、一時4.3%を超えました。ただ、11月に発表された米CPIが市場予想を下回ると、低下基調に転じました。その後は、12月に、欧州中央銀行(ECB)の積極的な金融引締め姿勢や日銀の政策修正がみられたことや、2023年2月から3月初旬にかけて、米国の底堅い景気を示す指標が相次いだことから、一時的に上昇する局面がありましたが、金融政策・米国景気・インフレなどの動向に対する思わくが交錯し、おおむね3.5%を中心としたレンジで推移しました。

欧州においては、当期初は世界的に株式市場が下落する中、長期金利は低下しました。しかし、2022年8月以降は、ロシア産天然ガスの供給に対する不透明感や、欧州各国における高インフレへの懸念、英国における財政懸念などから、上昇基調で推移しました。10月下旬になると、英国政府が減税計画をほぼ撤回したことや、11月に発表された米CPIが市場予想を下回ったことなどを受けて、上昇幅は縮小しましたが、12月に開催されたECB政策理事会において、0.5%の利上げを実施し、先行きも積極的な金融引締めを行う姿勢が示されると、再び上昇しました。2023年2月もECB総裁がインフレ抑制のために、大幅利上げを継続する予定を示唆すると、上昇しました。ただ、3月半ばに米地銀が破綻し、欧州大手金融機関の経営不安にも発展すると、低下に転じました。その後は、欧州のインフレ動向や、景気動向に神経質になる中で、当期末にかけて、小動きが続きました。

(国内リート市況)

国内リート市場は下落しました。当期初は、欧米のインフレ動向への警戒から、東証REIT指数(配当なし)は1,900ポイントを割りました。その後は緩やかな回復基調で推移しましたが、2022年9月下旬の米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.75%の大幅利上げや、先行きの政策金利見通しが引き上げられると、下落しました。10月も米国長期金利の上昇や、公募増資による需給悪化から、1,800ポイント半ばまで下落しましたが、11月上旬には、FRBの利上げ減速に関する報道が流れたことや、米国長期金利の低下を材料に、2,000ポイントを回復しました。ただ、12月に、日銀が予想外の政策修正を行うと、1,840ポイントまで急落しました。その後も国内債券市場の混乱などを背景に、軟調な動きが続き、2023年3月に米地銀の破綻から金融不安が台頭すると、1,750ポイントまで下落しました。その後は、当局対応によって欧米の金融不安が和らいだことや、植田新日銀総裁が金融緩和の継続を示唆したことなどを受けて緩やかな回復基調に転じました。4月末に1,850ポイントを回復した後、当期末にかけては、1,800ポイント後半の狭いレンジで推移しました。

(外国リート市況)

外国リート市場は全体で見るとやや上昇しました。当期初から2022年8月中旬にかけては、株式市場が上昇する中、堅調な動きとなりました。しかし、8月下旬に、パウエルFRB議長がインフレを抑制すべく利上げを続ける決意を表明すると、下落基調に転じました。9月に発表された米CPIが高イン

フレの継続を示したことや、米国長期金利の上昇も、10月中旬にかけての下落材料となりました。その後は、FRBが利上げの減速を検討するとの報道や、11月に発表された米CPIが市場予想を下回ったことから、回復する動きとなりました。年明けからも、米国におけるインフレ鈍化が続いたことや、労働市場が底堅く推移したことなども、回復を支えました。ただ、予想以上に強い米国景気や雇用情勢を受けて、2023年2月から米国長期金利が大きく上昇すると、上値が抑えられました。3月半ばには、米地銀の破綻に端を発する金融不安が生じると、下落しました。その後、金融不安に対する過度な警戒感が後退すると、値を戻しましたが、当期末にかけては、各国のインフレや金融引締めへの動向を睨みながら神経質な展開が続き、狭いレンジで推移しました。

(外国為替市況)

外国為替を対円為替相場で見ると、通貨ごとに異なる動きとなりました。

米ドルは、対円で上昇しました。当期初から2022年10月中旬にかけては、米国における急ピッチな金融引締めの影響を受けて、対円で急速な上昇基調で推移しました。ただ、10月中旬からは、米国におけるインフレのピークアウトが意識されると、米国長期金利の上昇が一服し、対円で下落方向へ振れました。12月に、日銀による長期金利変動幅の拡大が行われたことも円高の材料となりました。2023年2月以降は、米国の景気の強さが意識されたことや、植田新日銀総裁が粘り強く金融緩和を続ける姿勢を強調したことから、対円での上昇基調に再び転じました。

ユーロは、対円で上昇しました。当期初から2022年8月中旬にかけては、天然ガスをはじめとしたエネルギー価格の高騰を受けて欧州経済の先行きが悲観されたことなどから、対円で下落しました。一方で、8月下旬から10月にかけては、エネルギー価格のピークアウトや金融引締め懸念から、欧州金利が上昇し、対円での上昇基調に転じました。また、12月に日銀が長期金利変動幅を拡大すると、円高が進行し、その後も、日銀の政策修正に対する警戒や、ユーロ圏の景気懸念を背景に、対円で弱含む展開となりました。ただその後は、ユーロ圏景気の底堅さを示唆する経済指標が確認されたことや、粘着的なインフレ動向とそれを受けたECBの積極的な金融引締め姿勢を背景に、対円での上昇基調へ転じました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年6月14日～2023年6月12日)

当ファンドでは、長期運用に適した6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）を投資対象とし、それぞれの資産の組入比率がおおむね6分の1ずつとなるように調整しています。

各資産に対する投資は、マザーファンドの受益証券への投資を通じて行いました。それぞれのマザーファンドの運用経過は、以下のとおりです。

国内株式

●しんきん好配当利回り株マザーファンド

ファンドの運用方針に従い、①予想配当利回り、②企業業績、③時価総額、④財務の健全性の4項目により投資対象銘柄を絞り込み、個別銘柄の入替えなどを必要に応じて実施しました。当期末時点の組入銘柄数は88銘柄、保有銘柄の予想平均配当利回りは3.44%（時価加重ベース。日経予想・会社予想より、しんきん投信算出）となっています。株式の組入比率は98.2%となっています。

外国株式

●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

日本を除く世界各国の株式に投資することにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用しました。当期末時点の組入銘柄数は41銘柄で、各地域への投資比率については、欧州地域が62.8%と最大であり、次に北米地域が31.9%となっています。なお、2023年5月末時点の保有銘柄の予想平均配当利回りは4.85%となっています。株式の組入比率は、おおむね90%以上の高位を維持しています。

国内債券

●しんきん国内債券マザーファンドⅡ

ファンドの修正デュレーション(金利感応度)は、ベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整し、調整範囲はベンチマーク対比で $\Delta 0.30 \sim +0.30$ 年程度としました。債券種別構成は、国債を中心とし、国債以外の債券の構成比率がベンチマーク対比でおおむね中立となるよう調整しました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは9.31年、最終利回りは0.45%、国内債券の組入比率は99.7%となっています。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

ドイツ、フランス、スペイン、オランダ、オーストリアおよびベルギーの各国国債などでポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、各国国債インデックスに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは7.47年、最終利回りは2.90%、外国債券の組入比率は98.3%となっています。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

米国国債に加え、国際機関債でポートフォリオを構成しています。ファンドの修正デュレーションは、ベンチマークに対して中立を基本とし機動的に調整しました。当期末時点の修正デュレーションは5.96年、最終利回りは4.35%、外国債券の組入比率は98.9%となっています。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド

英国、カナダ、オーストラリアおよびノルウェーの各国国債等でポートフォリオを構成しています。国別配分は、それぞれ25%($\pm 5\%$)の範囲で調整しました。修正デュレーションの調整範囲は、英国6.0年(± 2 年)、カナダ6.0年(± 2 年)、オーストラリア4.5年(± 2 年)、ノルウェー5.0年(± 2 年)で行いました。当期末時点のファンドの修正デュレーションは4.95年、最終利回りは3.86%、外国債券の組入比率は99.2%となっています。国別修正デュレーション(債券部分)等については以下のとおりです。

	英国	カナダ	オーストラリア	ノルウェー
修正デュレーション(年)	5.33	5.25	4.69	4.51
最終利回り(%)	4.39	3.49	4.00	3.57

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

銘柄選定にあたっては、①財務の健全性、②収益性および分配金利回り、③流動性および価格水準に着目し、各銘柄の比率は、時価総額比率をベースに調整しました。当期末時点の組入銘柄数は45銘柄としています。なお、予想分配金利回りは3.97%、組入比率は99.0%となっています。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド

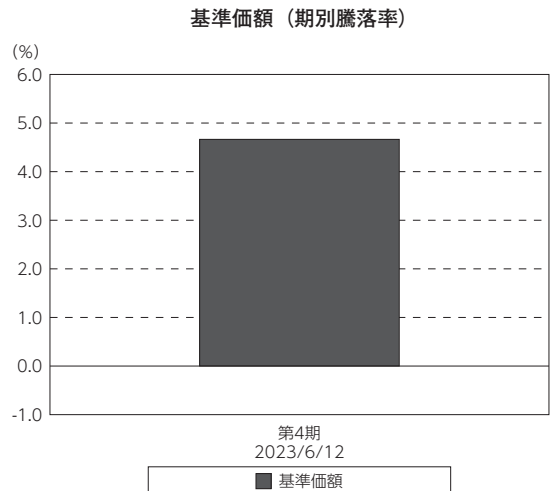
S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して、日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資を行いました。当期末時点の組入銘柄数は322銘柄で、各国への投資比率については、リート市場が世界最大規模である米国に対して77.2%、次に規模が大きなオーストラリアで6.6%、その他の欧州・アジアで15.9%となっており、これらの国々における銘柄に幅広く分散投資しています。また、指数ベースで見た2023年5月末時点での平均配当利回りは4.41%となっています。組入比率については、おおむね99%以上の高位を維持しています。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年6月14日～2023年6月12日)

当ファンドは、6つの異なる資産（国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託）に分散投資を行うことで、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指していますが、特定の指数を上回る、または連動を目指した運用を行っていないため、ベンチマークおよび参考指標はありません。

右記のグラフは、期中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

(2022年6月14日～2023年6月12日)

当期の収益分配金については、基準価額の水準、市場動向等の諸々の状況を勘案して見送りとしました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用します。

分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第4期
	2022年6月14日～ 2023年6月12日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,586

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、6つの異なる資産(国内株式・外国株式・国内債券・外国債券・国内不動産投資信託・外国不動産投資信託)の組入比率がおおむね6分の1ずつになるよう、マザーファンドの受益証券へ投資し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

各マザーファンドの運用方針は、以下のとおりです。

国内株式**●しんきん好配当利回り株マザーファンド**

主として、予想配当利回りが市場平均を上回ると判断できる株式に投資し、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

外国株式**●しんきん世界好配当利回り株マザーファンド**

日本を除く世界各国の配当利回りの高い企業の株式へ分散投資を行うことにより、安定した配当収益の獲得と投資信託財産の成長を目標として運用を行います。

国内債券**●しんきん国内債券マザーファンドⅡ**

「ダイワ・ボンド・インデックス総合」をベンチマークとし、主として我が国の公社債に投資することにより、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

外国債券

●しんきん欧州ソブリン債マザーファンド

主として、欧州経済通貨同盟（EMU）参加国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん米国ソブリン債マザーファンド

主として、米国の国債、政府機関債および国際機関債に投資し、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

●しんきん高格付外国債券マザーファンド

日本、米国、EMU参加国を除く世界各国の国債、政府機関債、地方債および国際機関債を主要投資対象とし、安定した収益の確保および投資信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

国内不動産投資信託

●しんきんJリートマザーファンドⅡ

我が国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券を主要投資対象とし、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。運用にあたっては、「東証REIT指数（配当込み）」をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指して運用を行います。

外国不動産投資信託

●しんきんグローバルリートマザーファンド

日本を除く世界各国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託証券に投資し、S & P先進国REIT指数（除く日本、ヘッジなし・円ベース）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

お知らせ

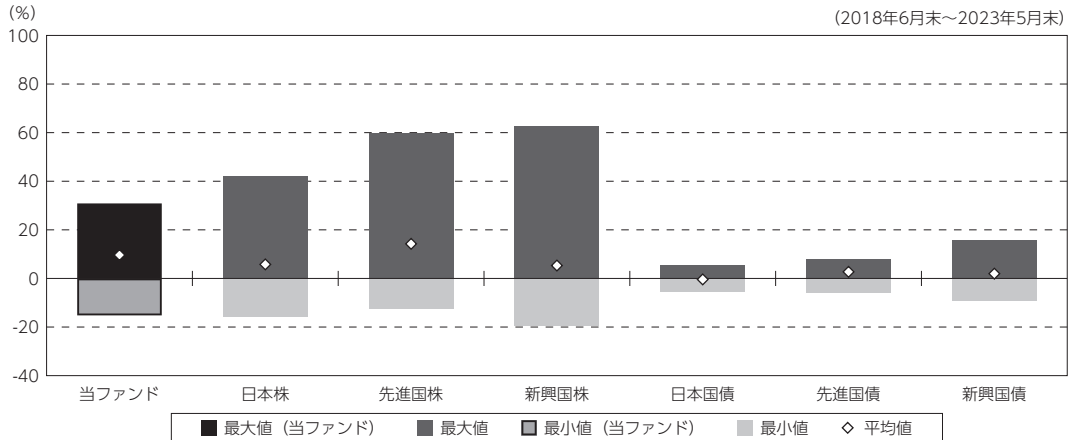
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限
運用方針	<p>①各マザーファンド受益証券への投資を通じて、日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託証券へ分散投資を行います。</p> <p>②各マザーファンド受益証券への資金配分は、原則として、6つの資産の割合が、投資信託財産の純資産総額に対して、おおむね6分の1ずつになるよう、それぞれ以下に定める範囲内で投資します。</p> <p><国内株式> 16% (±10%) しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p><外国株式> 16% (±10%) しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券</p> <p><国内債券> 16% (±10%) しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券</p> <p><外国債券> 16% (±10%) しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券 しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券</p> <p><国内不動産投信> 16% (±10%) しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券</p> <p><外国不動産投信> 16% (±10%) しんきんグローバルリートマザーファンド受益証券</p> <p>③実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p> <p>④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。</p>
主要投資対象	しんきん好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん世界好配当利回り株マザーファンド受益証券、しんきん国内債券マザーファンドⅡ受益証券、しんきん欧州ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん米国ソブリン債マザーファンド受益証券、しんきん高格付外国債券マザーファンド受益証券、しんきんJリートマザーファンドⅡ受益証券およびしんきんグローバルリートマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
運用方法	日本を含む世界各国の株式、公社債および不動産投資信託への分散投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行っています。
分配方針	<p>年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益も含みます。）等の全額とします。</p> <p>②分配金額は、委託者が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	30.9	42.1	59.8	62.7	5.4	7.9	15.7
最小値	△ 15.2	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 9.4
平均値	9.6	5.8	14.2	5.3	△ 0.4	2.7	2.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年6月から2023年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2020年10月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

※各指数についての説明は、19ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年6月12日現在)

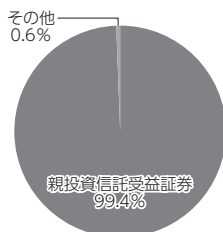
○組入上位ファンド

銘柄名	第4期末
	%
しんきん好配当利回り株マザーファンド	17.0
しんきんグローバルリートマザーファンド	16.8
しんきん世界好配当利回り株マザーファンド	16.6
その他	49.0
組入銘柄数	8銘柄

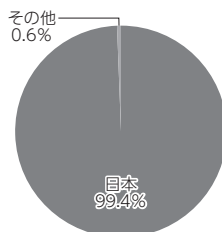
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

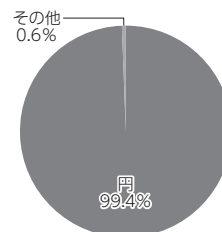
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

(注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

純資産等

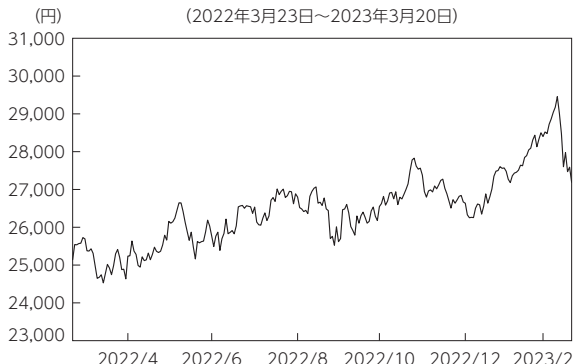
項目	第4期末
	2023年6月12日
純資産総額	2,750,415,519円
受益権総口数	2,244,910,938口
1万口当たり基準価額	12,252円

(注) 期中における追加設定元本額は992,365,359円、同解約元本額は232,215,852円です。

組入上位ファンドの概要

しんきん好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	3 (3)	0.013 (0.013)
(b) その他費用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合 計	3	0.013

期中の平均基準価額は、26,462円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

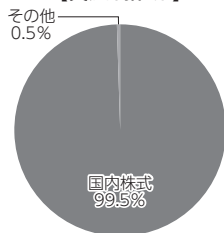
【組入上位10銘柄】

(2023年3月20日現在)

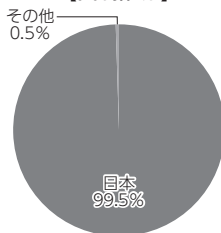
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 参天製薬	医薬品	円	日本	1.2
2 東京エレクトロン	電気機器	円	日本	1.2
3 日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.2
4 日本瓦斯	小売業	円	日本	1.2
5 キリンホールディングス	食料品	円	日本	1.2
6 ソフトバンク	情報・通信業	円	日本	1.2
7 BIPROGY	情報・通信業	円	日本	1.2
8 日東電工	化学	円	日本	1.2
9 太陽ホールディングス	化学	円	日本	1.2
10 ユー・エス・エス	サービス業	円	日本	1.2
組入銘柄数			88銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

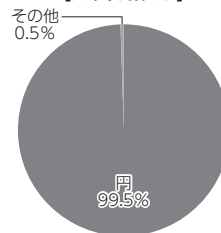
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

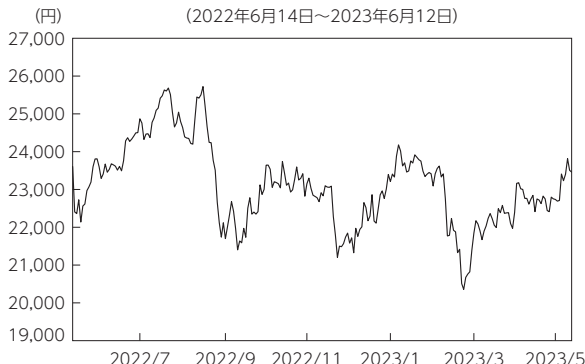


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 (注) その他は、日本円による現金、コール・ローン等を示します。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきんグローバルリートマザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年6月14日～2023年6月12日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	14 (14)	0.060 (0.060)
(b) 有価証券取引税 (投資信託証券)	14 (14)	0.060 (0.060)
(c) その他費用 (保管費用)	151 (146)	0.653 (0.633)
(その他)	(5)	(0.020)
合計	179	0.773

期中の平均基準価額は、23,058円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

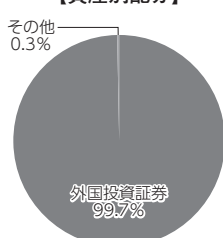
【組入上位10銘柄】

(2023年6月12日現在)

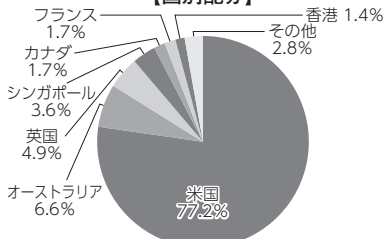
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
				%
1 PROLOGIS INC	投資証券	米ドル	米国	8.8
2 EQUINIX INC	投資証券	米ドル	米国	5.4
3 PUBLIC STORAGE	投資証券	米ドル	米国	3.6
4 WELLTOWER INC	投資証券	米ドル	米国	3.0
5 REALTY INCOME CORP	投資証券	米ドル	米国	3.0
6 SIMON PROPERTY GROUP INC	投資証券	米ドル	米国	2.9
7 VICI PROPERTIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.6
8 DIGITAL REALTY TRUST INC	投資証券	米ドル	米国	2.4
9 AVALONBAY COMMUNITIES INC	投資証券	米ドル	米国	2.1
10 GOODMAN GROUP	投資証券	オーストラリアドル	オーストラリア	1.8
組入銘柄数			322銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

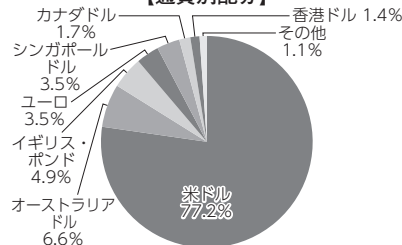
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

しんきん世界好配当利回り株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2022年5月11日～2023年5月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	12 (12)	0.034 (0.034)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	21 (21)	0.061 (0.061)
(c) その他費用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (14) (1)	0.042 (0.040) (0.002)
合 計	48	0.137

期中の平均基準価額は、34,518円です。

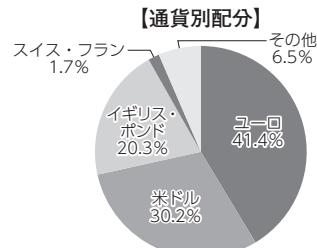
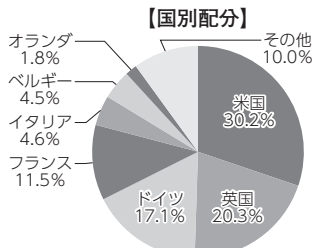
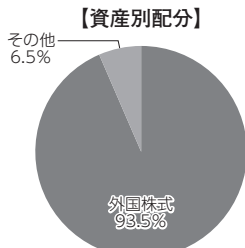
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

【組入上位10銘柄】

(2023年5月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 ORANGE	電気通信サービス	ユーロ	フランス	3.7%
2 MOLSON COORS BEVERAGE CO	食品・飲料・タバコ	米ドル	米国	3.3%
3 SANOFI	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	ユーロ	フランス	3.3%
4 INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	米ドル	米国	3.2%
5 GSK PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	イギリス・ポンド	英国	3.2%
6 HENKEL AG & CO KGAA VOR-PREF	家庭用品・パーソナル用品	ユーロ	ドイツ	3.2%
7 CONTINENTAL AG	自動車・自動車部品	ユーロ	ドイツ	3.1%
8 ITV PLC	メディア・娯楽	イギリス・ポンド	英国	2.8%
9 VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	米ドル	米国	2.8%
10 TESCO PLC	生活必需品流通・小売り	イギリス・ポンド	英国	2.7%
組入銘柄数				40銘柄

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。